

# 広島発、無限大の未来へ。

平成24年度から立地促進助成制度をますます拡充

## 先端・成長分野の対象業種を拡大

産業集積促進助成の助成対象業種に「医療・健康関連分野」及び「環境浄化分野」を追加。新分野への展開をバックアップします。

## 中小・中堅企業の行う設備投資を強力に支援

中小・中堅企業の事業高度化や新分野への展開等を目的とした設備投資を支援【平成25年3月31日まで】  
◇ 助成対象分野を製造業、流通業、産業支援サービス業等まで拡大  
◇ 新規雇用要件を5人以上に緩和

## 被災企業等復興助成を1年間延長

被災企業等の支援特別措置を平成25年3月31日まで1年間延長  
東日本大震災の影響、電力供給問題等により県内に拠点を設ける企業を対象に助成要件を緩和  
中小企業の場合、新規雇用0人でもOK!

| 区分            |          | 助成対象地域 | 対象   | 対象者の条件                          | 助成額(算式)  | 総産額              |
|---------------|----------|--------|--|---------------------------------|--|------------------|
| 先端・成長産業集積促進助成 | 建物・設備    | 県内全域   | 製造業、エネルギー、医療・健康及び環境浄化等の先端・成長分野に関する事業で、要綱に定めるもの | ○新規雇用労働者10人以上                   | 新規雇用労働者数<br>①10人以上20人未満: 5%<br>②20人以上30人未満: 10%<br>③30人以上: 15% | 35億円             |
|               |          |        |  |                                 |  |                  |
| 県営産業団地立地助成    | 建物・設備    | 県営産業団地 | 製造業、流通業、産業支援サービス業のうち要綱に定めるもの                   | ○減価償却資産500万円以上<br>○新規雇用労働者10人以上 | 15%  | 10億円             |
|               |          |        |  |                                 |  |                  |
| 被災企業等復興助成     | 土地・建物・設備 | 県内全域   | 製造業、流通業、産業支援サービス業等                             | ○製造業、販売、試験研究、サービス業等             | 40%(地元市町において助成を行う団地) 25~10%(その他の団地)                            | 建物・設備助成と合わせて50億円 |
|               |          |        |  |                                 |  |                  |
| 産業競争力強化促進助成   | 土地・建物・設備 | 県内全域   | 製造業、流通業、産業支援サービス業等                             | ○製造業、流通業、産業支援サービス業等             | 新規雇用労働者数<br>①10人以上20人未満: 5%<br>②20人以上30人未満: 10%<br>③30人以上: 15% | 35億円             |
|               |          |        |  |                                 |  |                  |
| 産業競争力強化促進助成   | 土地・建物・設備 | 県内全域   | 製造業、流通業、産業支援サービス業等                             | ○製造業、流通業、産業支援サービス業等             | 新規雇用労働者数<br>①0人以上10人未満: 5%<br>②10人以上20人未満: 10%<br>③20人以上: 15%  | 35億円             |
|               |          |        |  |                                 |  |                  |
| 産業競争力強化促進助成   | 土地・建物・設備 | 県内全域   | 製造業、流通業、産業支援サービス業等                             | ○製造業、流通業、産業支援サービス業等             | 新規雇用労働者数<br>5人以上: 5%   | 10億円             |
|               |          |        |  |                                 |  |                  |

助成には一定の条件があります。詳しくはお問い合わせください。  
お問い合わせ先 ●広島県商工労働局 県内投資促進課 広島県 企業立地 検索  
TEL 082-223-5151 FAX 082-223-2136 E-mail: syosokushin@pref.hiroshima.lg.jp

### 青森県

青森県は恵まれた自然環境と広大な工業用地。環境と利便性の高い交通アクセス、充実した優遇制度などを背景に産業集積が進む。特に太平洋側南・下北地域では鉄鋼・化学など素材型産業を軸に半導体製造や自動車関連など基幹産業が開発・生産拠点を構える。また、むつ小川原グリーンエーパークでは低い災害リスクやグリーン電力(風力)の有効利用など、製造業の立地促進

### 広島県

用などを提案。省エネ・省力化技術や新エネルギー関連産業の集積および大型データセンターの構築を目指している。一方、青森市や津軽地域を含む日本海側には半導体・電子デバイス関連をはじめ光技術関連産業の集積が進む。青森市街地に近接する「青森中核」に魅力的な条件を打ち出す。また世界的なブローキング言語「ルビー」を開発した松本行弘氏が松江市に在住であることか

### 島根県

島根県は電気料金補助や豊富な工業用水の提供など、製造業の立地促進

### 高知県

高知県は企業立地による産業集積に加え、県内産業資源の活用を促し、経済活性化を図る。そこで新設に関する補助率10%に加え、土地取得案件と地域資源活用型産業の事業にそれぞれ補助率を5%と上乗せした。また、総枠で最大25%に及び、総額1億1千万円に及ぶ。総枠で最大25%に及び、総額1億1千万円に及ぶ。総枠で最大25%に及び、総額1億1千万円に及ぶ。

## 多彩な「力」で、企業の立地をサポート!!

自然に恵まれた就業環境で、青森県の「人財」を生かした企業活動を

### 企業立地に6つの「青森力」

**高速力**  
陸・海・空、充実の交通ネットワーク

**支援力**  
イニシャルコスト・ランニングコストを低減する充実の優遇制度

**基礎力**  
広大でリーズナブル、安全・安心の工業団地

**連携力**  
企業のシーズとニーズをつなぐ支援機関

**人財力**  
勤勉で豊富、コストパフォーマンスの高い人材

**技術力**  
国内外で活躍する元気なもののづくり企業が集積

#### 充実の優遇制度

**支援1** 設備投資に対する支援  
最大20億円(建物・設備×5%~)

**支援2** 用地取得に対する支援  
むつ小川原開発地区5,000円/㎡助成ほか

**支援3** 電気料金の割引制度  
雇用者数に応じた特別加算制度あり

**支援4** 固定資産税の減免等  
ほぼすべての市町村で、固定資産税や事業税の減免等(3~5年間)

#### 「青森県産業立地ガイド」HP

<http://aomori-ritti-guide.jp/>

青森 産業立地 検索

お問合せ先 ●青森県工業振興課 TEL.017-734-9380 ●青森県大阪情報センター (大阪市北区梅田大阪駅前第1ビル9階) TEL.06-6341-2184

## その答え、島根にあります。

県営工業団地の土地が  
**7,200円/㎡**  
から購入可  
(県市補助後の額)

最長**8年間**、電気代を  
**半額~全額**  
補助  
(松江市に立地の場合)

工業用水  
**15,000㎡/日**  
まで対応可能  
(工業団地)

### 島根県の位置・アクセス

島根県には出雲・秋・石見・隠岐の3空港、また鳥取県西部には米子空港もあります。県都松江市からは、出雲空港・米子空港ともわずか30分の距離です。

他にも各種優遇制度をご用意しております、ぜひ資料請求、お問い合わせください。

【お問い合わせ先】 島根県大阪事務所  
〒530-0047 大阪市北区西天満3-13-18  
TEL 06-6364-3605 (FAX) 06-6364-3854  
E-mail: osaka-ofc@pref.shimane.lg.jp

島根県企業立地課 (TEL) 0852-22-5295  
E-mail: kigyoo-richi@pref.shimane.lg.jp

詳しくは、右記ホームページをご覧ください。 <http://www.pref.shimane.lg.jp/krichi/>

## 高知県から産業維新を

高知で貴社の成長戦略を実現しませんか!

### 1 全国トップクラスの優遇制度

- 製造業の設備投資を広く促進
- 減価償却資産だけでなく、土地の取得費も補助対象

①新増設に係る補助率 **10%~15%**  
(業種により補助率は異なります)

②土地の取得を伴うもの **プラス5%**

③投資額1億円以上及び新規雇用20名以上の場合 **プラス5%**

**補助率最大 25%**

### 2 充実したアフターケア

- 人材の確保・育成への支援
- 許可手続などのスムーズな対応
- 関係機関と連携したワンストップサービス

お問い合わせ先

高知県商工労働部 企業立地課  
TEL.088-823-9693  
URL: <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/150201/>

高知県大阪事務所  
〒541-0053 大阪市中央区本町2-6-8 センパセントラルビル1F  
TEL.06-6244-4351 FAX.06-6244-7933

# 陸と空 広がる関西

## 直通運転を増発

### 九州新幹線、1日23往復に

J R 西

関西は陸路や空路などの交通インフラが新時代を迎えている。関西国際空港を拠点とするLCC(格安航空会社)の全日本空輸(ANA)系ピーチ・アビエーションが3月に関西・福岡・関西・千歳・関西・長崎の3路線で就航したほかLCC4社が就航予定。またJR西日本では同月11日に山陽・九州新幹線直通運転開始1年を迎えた。今春のダイヤ改正で「みずほ」「さくら」を朝夕中心に15往復から23往復に増発するなど陸空の両面で、モノ、文化・交流が活発になり、層の経済活性化が期待されている。

九州新幹線は全線開通で新大阪から鹿児島中央駅まで直通で最速3時間45分に短縮。東日本大震災直後の厳しい船出だったにもかかわらず開通後にJR九州と共同キャンペーンを展開し、九州新幹線の利用状況の指標となる小倉 博多駅間は販売実績は、熊本方面が前年比5倍、鹿児島方面は15倍と好調に推移した。JR西日本管内から見た九州新幹線の個人旅行商品の2年目は好調を持続させた。

販売実績は、熊本方面が前年比5倍、鹿児島方面は15倍と好調に推移した。JR西日本管内から見た九州新幹線の個人旅行商品の2年目は好調を持続させた。

### LCC就航ラッシュ

国内と国際便 近く、関西国際空港で

関西国際空港は、国内線と国際線とを兼ね、関西国際空港で

関西国際空港は、国内線と国際線とを兼ね、関西国際空港で

## 北東北の新たな製造・物流の拠点に!!

# 青森中核工業団地

### 用地取得費・土地リース料 最大50%助成 好評分議中

抜群の企業立地環境と万全なサポート体制で企業の皆様をお待ちしています。当団地は、八甲田遺跡を背に青森市街地・陸奥湾を一望できる丘陵地にあり緑豊かな自然環境に恵まれながらも、県庁所在地の青森市中心部から約3kmと至近にあり、陸・海・空の充実した交通アクセスの面からも、まさしく青森地域の中核となるインフラストラクチャーです。

**分譲面積** 最小区画約2,000㎡~最大区画約108,000㎡

**分譲価格** 約12,000円/㎡~約19,000円/㎡  
※全区画においてリース制度を導入していますので、ぜひ御利用ください。

**充実した優遇制度** 最大8億円となる用地取得費の助成や、賃料の助成など、各種優遇制度をご用意しています。

また、青森市ではコールセンターなど、情報通信関連企業の誘致にも積極的に取り組んでいます。進出に向けての物件紹介や人材確保などのサポート、また各種優遇制度をご用意。〈優遇制度〉●賃料・オフィス賃料の助成 ●11人以上の新たな雇用に対し助成 皆様の進出をお待ちしております。

お気軽にお問合せください!!

青森中核工業団地企業立地推進協議会  
青森市企業誘致協議会

■事務局 青森市 経済部 雇用創出・企業立地課  
〒038-8505 青森市柳川12-1-1 TEL.017-761-4456 FAX.017-761-4388  
E-mail:kogyo-kigyochi@city.aomori.aomori.jp

青森中核工業団地 検索

#### 青森市街地図

青森市街地図

青森市街地図